

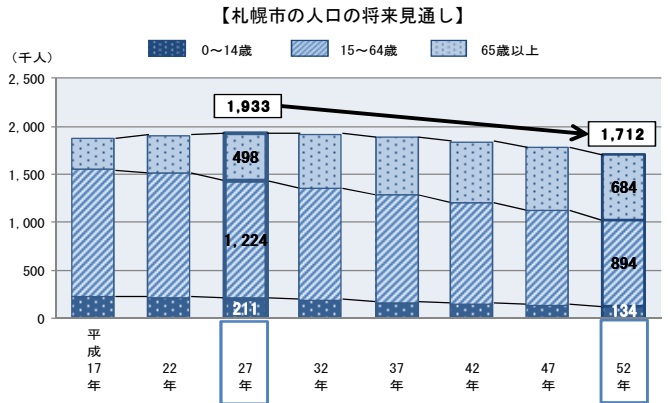
1 札幌市の公共施設を取り巻く現状

【人口動態の変化とその影響】

平成 27 年頃をピークに、減少傾向に転じることが予測されており、平成 52 年頃には約 171 万人へとピーク時よりも約 12%減少する見込みです。

また、老年人口が増加するなど人口構造も大きく変化することが見込まれます。

財政面では、歳入においては生産年齢人口の減少などの影響により、市税収入等の落ち込みが懸念される一方で、歳出においても高齢者の増加により社会保障関係費が増加するなど、市の財政運営に与える影響は大きいと考えられます。



(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

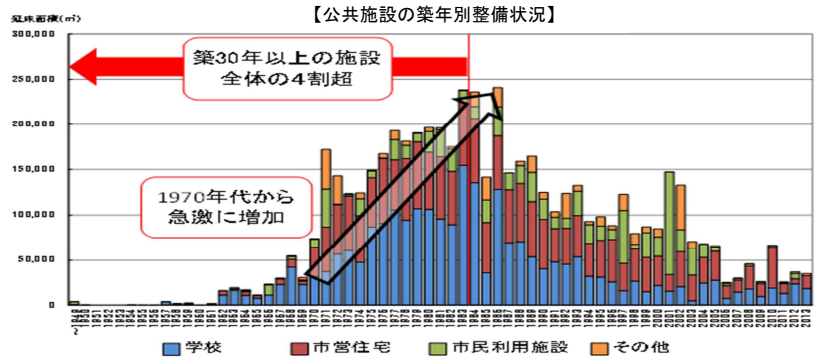
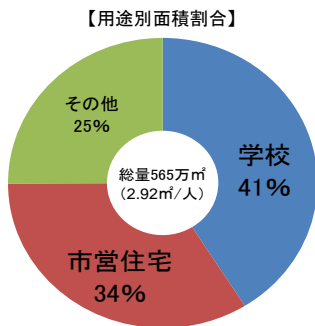
【公共施設(※)の概況】

①整備状況

※この方針における「公共施設」とは、道路や上下水道などのインフラを除く市が保有する建築物すべて(普通財産及び企業会計が所管する施設を除く。)を指すこととします。

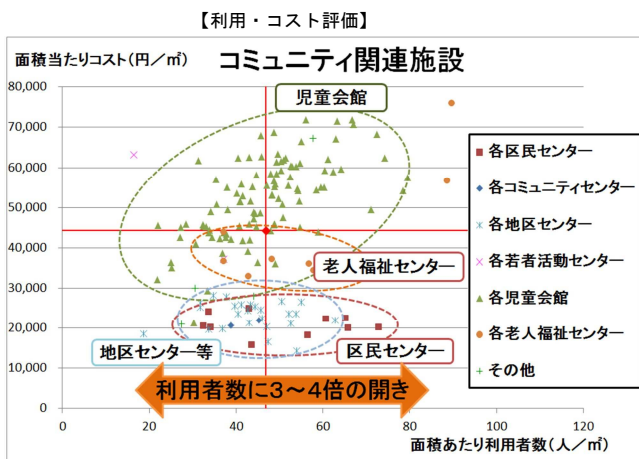
市の公共施設の総面積は約 565 万㎡(平成 24 年 3 月 31 日現在)で、内訳では、学校が 4 割強、市営住宅が 3 割強となっており、これらで全体の約 4 分の 3 を占めています。

また、築年別整備状況を見ると、冬季オリンピックの開催などがあった 1970 年代から急激に増加しているほか、建築後 30 年以上が経過した面積割合は全体の約 4 割を占め、老朽化が進んでいます。



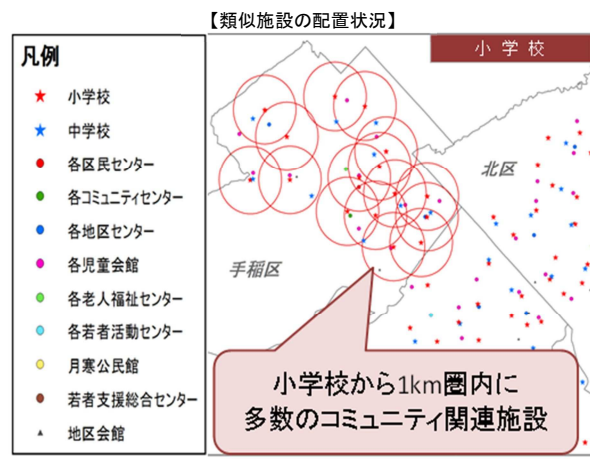
②利用・コスト評価

コミュニティ施設の同一用途内の面積当たり利用者数は、各用途 3~4 倍の開きがあります。



③類似施設の配置状況

小学校の 1 km 圏内には、多くのコミュニティ関連施設が配置されています。



2 公共施設のあり方を検討する上での課題

【変化する市民ニーズへの対応】

昨今、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などが指摘される中で、東日本大震災を契機に、地域社会における結び付きや支え合いの重要性が再認識されています。

また、札幌市が目指す「共生のまち」を実現するためには、子育てや障がいのある方などのニーズへの政策的な対応が必要です。

さらには、元気な高齢者の活力をまちづくりに活かせるような場が求められます。



このように、今後は、人口構造の変動に伴う市民ニーズの変化を幅広く捉え、公共施設のあり方を検討していく必要があります。

【多様化する地域ニーズへの対応】

今後は、行政区や地域ごとに年齢構成や地域課題がより一層多様化することが見込まれ、地域が公共施設に求めるニーズも多様化していきます。

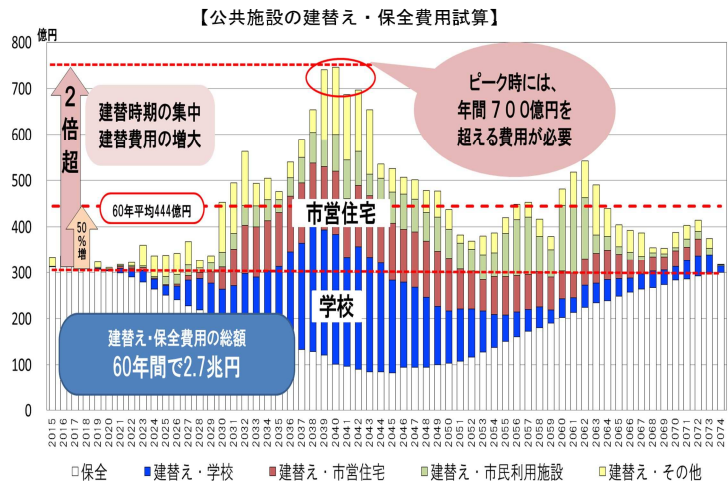
そのため、一区一館、一地区一館といったこれまでの画一的な基準による整備では、多様化する地域ニーズに十分に対応できないことが見込まれることから、今後は行政区域に捉われず、地域ニーズを考慮した公共施設のあり方を検討していく必要があります。

【本格化する更新需要への対応】

今後、1970年代から1980年代前半に整備してきた公共施設の更新時期が一斉に到来します。

現在の公共施設をすべて長寿命化し、同規模で建て替えた場合の今後60年間の費用を試算したところ、総額で約2.7兆円となり、各年度の費用はピーク時の2040年頃には、現在の2倍以上の年間700億円を超える見込みとなっています。

こうした状況を踏まえ、今から本格化する更新需要への対応を見据えて、公共施設のあり方を検討していく必要があります。



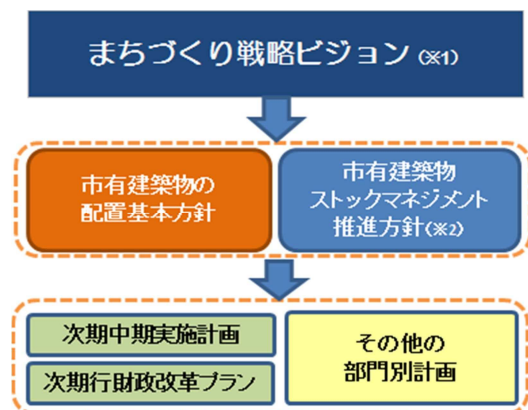
3 基本方針の位置付け

この基本方針は、札幌市全体における公共施設の効果的・効率的な配置や総量のあり方について、基本的な方向性や考え方を示すものです。

基本方針の理念や方向性は、次期中期実施計画や行財政改革プラン、さらには、その他の部門別計画に反映していきます。また、建替え・保全費用のピークを踏まえ、概ね30年先を見据えた中長期的な方針とします。

なお、対象範囲は公共施設ですが、そのうち、学校などの身近な地域にある施設や、区民センターなど行政区単位で設置されている施設を重点的に検討すべき施設群として取り扱うこととします。

【基本方針の位置付けイメージ】



(※1) 平成25年10月に策定した本市の新たなまちづくりの方向性を示す総合計画。

(※2) 市有建築物の計画的な修繕を行い、長寿命化することにより建替え費用の平準化を進めるための方針。